

News Release

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.pru-holding.co.jp



平成 25 年 5 月 24 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 24 年度決算（案）

プルデンシャル・グループ（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）決算（案）について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社単純合算：個人保険・個人年金保険）

- 新契約高は、8 兆 999 億円、前年から 16.8%の増加
- 保有契約高は、67 兆 1,534 億円、前年度末から 5.3%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 経常収益は、3 兆 2,782 億円、前年から 53.2%の増加
- 経常利益は、1,390 億円、前年から 87.4%の増加
- 当期純利益は、487 億円、前年から 169.9%の増加

ビジネストピック

- ジブラルタ生命は、AIG エジソン生命、エイアイジー・スター生命との平成 24 年 1 月の 3 社合併から 1 年経過、3 社の融合は円滑に進み、シナジー効果も表れてきています。
- プルデンシャル生命より、初のライフプランナー（営業社員）出身の新社長が平成 25 年 4 月 1 日に誕生しました。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命は、平成 25 年 4 月 1 日より社名の略称「PGF 生命」の使用を開始しました。

以上

契約業績(生命保険会社3社単純合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません。(保険料等収入を除く)
3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数の項目を除く)

注2 ジブラルタ生命は、平成24年1月1日にAIGエジソン生命(以下、旧エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下、旧スター生命)とジブラルタ生命を存続会社として合併。前年度との比較を可能にするため、平成23年度業績の「期間業績を表す項目」については、平成23年4月～12月までの旧エジソン生命及び旧スター生命の数値を存続会社ジブラルタ生命の数値に合算しています。

1.契約の状況等	3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命 (PGF生命)		
	H24年度	H23年度	増減率(%)	H24年度	H23年度	増減率(%)	H24年度	H23年度	増減率(%)	H24年度	H23年度	増減率(%)
新契約年換算保険料 (百万円)	218,296	205,800	6.1	68,994	60,599	13.9	79,415	115,889	▲ 31.5	69,887	29,312	138.4
保険料等収入 (百万円)	2,533,792	1,801,630	40.6	624,605	546,339	14.3	1,903,918	1,240,470	53.5	1,052,401	364,024	189.1
新契約高 (百万円)	8,099,936	6,935,226	16.8	3,371,004	2,851,743	18.2	3,515,888	3,595,425	▲ 2.2	1,213,044	488,058	148.5
新契約件数 (件)	946,843	967,404	▲ 2.1	284,967	262,718	8.5	494,036	636,093	▲ 22.3	167,840	68,593	144.7
	H24年度末	H23年度末	増減率(%)	H24年度末	H23年度末	増減率(%)	H24年度末	H23年度末	増減率(%)	H24年度末	H23年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料 (百万円)	1,535,056	1,394,827	10.1	489,851	438,720	11.7	926,112	904,322	2.4	119,093	51,785	130.0
保有契約高 (百万円)	67,153,416	63,758,814	5.3	30,043,044	28,441,949	5.6	34,886,486	34,297,591	1.7	2,223,886	1,019,274	118.2

* 個人保険 + 個人年金保険

* 保険料等収入:[ブルデンシャル生命の保険料等収入]+[ジブラルタ生命およびその子会社ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合計値(ジブラルタ生命の連結損益計算書ベースの保険料等収入)]

2.資産の状況等	3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命 (PGF生命)		
	H24年度末	H23年度末	増減率(%)	H24年度末	H23年度末	増減率(%)	H24年度末	H23年度末	増減率(%)	H24年度末	H23年度末	増減率(%)
総資産 (百万円)	13,317,544	11,538,313	15.4	3,279,271	2,952,906	11.1	9,812,135	8,396,647	16.9	226,138	188,760	19.8
ソルベンシー・マージン比率 (%)				748.9	720.6		893.0	862.2		892.2	756.2	

3.含み損益	3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命 (PGF生命)		
	H24年度末	H23年度末	増減額	H24年度末	H23年度末	増減額	H24年度末	H23年度末	増減額	H24年度末	H23年度末	増減額
有価証券 (百万円)	1,158,403	526,183	632,220	371,203	167,368	203,835	772,011	349,974	422,036	15,189	8,841	6,348
うち国内株式 (百万円)	34,845	5,124	29,721	5,395	417	4,977	29,450	4,707	24,743	-	-	-

* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益	3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命 (PGF生命)		
	H24年度	H23年度	増減率(%)	H24年度	H23年度	増減率(%)	H24年度	H23年度	増減率(%)	H24年度	H23年度	増減率(%)
基礎利益 (百万円)	149,056	118,876	25.4	48,630	54,080	▲ 10.1	90,414	63,803	41.7	10,012	993	907.8

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位:億円)

経常収益	H24年度	H23年度	増減率(%)
	32,782	21,395	53.2
保険料等収入	H24年度	H23年度	増減率(%)
	25,067	17,887	40.1
経常利益	H24年度	H23年度	増減率(%)
	1,390	742	87.4
当期純利益	H24年度	H23年度	増減率(%)
	487	180	169.9
総資産	H24年度末	H23年度末	増減率(%)
	131,277	113,761	15.4
連結ソルベンシー・マージン比率	H24年度末	H23年度末	
	769.3%	614.2%	

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (2012年3月31日現在)	平成24年度 (2013年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	130,789	215,088
一口金	74,800	58,500
債券貸借取引支払保証金	9,743	12,898
買入金銭債権	124,951	107,619
金銭の信託	2,172	1,712
有価証券	9,837,187	11,509,204
貸付金	571,500	654,178
有形固定資産	152,244	142,297
土地	86,124	81,721
建物	58,196	53,640
その他の有形固定資産	7,923	6,934
無形固定資産	121,511	110,018
ソフトウェア	14,519	13,197
のれん	103,995	93,851
その他の無形固定資産	2,997	2,969
再保険	9,759	9,788
その他の資産	199,396	200,008
繰延税金資産	143,532	108,416
貸倒引当金	△ 1,389	△ 1,937
資産の部合計	11,376,199	13,127,794
(負債の部)		
保険契約準備金	10,446,757	11,991,611
支払準備金	68,328	74,333
責任準備金	10,334,402	11,874,637
契約者配当準備金	44,026	42,640
再保険	20,545	23,586
その他の負債	456,447	492,615
退職給付引当金	78,233	79,978
役員退職慰勞引当金	1,469	1,783
特別法上の準備金	32,368	81,253
価格変動準備金	32,368	81,253
負債の部合計	11,035,820	12,670,828
(純資産の部)		
資本金	47,105	47,105
資本剰余金	96,334	96,334
利益剰余金	101,049	131,396
株主資本合計	244,489	274,836
その他有価証券評価差額金	41,882	160,375
繰延ヘッジ損益	19,909	△ 13,958
土地再評価差額金	△ 1,167	△ 1,167
その他の包括利益累計額合計	60,624	145,249
少数株主持分	35,265	36,880
純資産の部合計	340,379	456,966
負債及び純資産の部合計	11,376,199	13,127,794

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	平成24年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,139,535	3,278,269
保 險 料 等 収 入	1,788,749	2,506,749
資 産 運 用 収 入	318,298	749,225
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	292,578	330,604
有 価 証 券 売 却 益	15,555	15,766
有 価 証 券 償 還 益	4,812	5,253
為 替 差 益	-	367,001
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,622	-
そ の 他 運 用 収 益	703	2,106
特 別 勘 定 資 産 運 用 収 益	3,027	28,492
そ の 他 経 常 収 益	32,487	22,295
経 常 費 用	2,065,318	3,139,210
保 險 金 等 支 払 金	1,156,398	1,189,139
保 年 給 付 金	245,355	259,696
解 約 返 戻 金	123,844	122,093
再 保 の 他 払 戻 金	142,369	147,409
再 保 の 他 払 戻 金	386,911	437,601
再 保 の 他 払 戻 金	142	51
再 保 の 他 払 戻 金	102,810	39,762
再 保 の 他 払 戻 金	154,963	182,524
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	488,841	1,546,350
支 払 備 金 繰 入 額	-	6,005
責 任 準 備 金 繰 入 額	488,717	1,540,235
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	123	110
資 産 運 用 費 用	62,883	48,016
支 払 利 息	7,743	6,724
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	0	0
有 価 証 券 売 却 損	6,554	3,281
有 価 証 券 評 価 損	13,397	9,470
有 価 証 券 償 還 損	225	240
金 融 派 生 商 品 費 用	5,695	20,811
為 替 差 損	17,710	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	494
貸 倒 引 当 金 償 却 費	0	1
貸 倒 引 当 金 償 却 費	2,862	2,336
そ の 他 運 用 費 用	8,693	4,655
事 の 他 業 務 費 用	322,376	314,748
そ の 他 経 常 費 用	34,818	40,955
経 常 利 益	74,217	139,059
特 別 利 益	2,614	2,626
固 定 資 産 等 処 分 益	1,374	2,607
そ の 他 特 別 利 益	1,240	19
特 別 損 失	15,962	53,330
固 定 資 産 等 処 分 損	2,134	3,833
減 損 損 失	1,093	136
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,298	48,885
そ の 他 特 別 損 失	9,436	474
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	10,808	13,294
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	50,061	75,061
法 人 税 及 び 住 民 税	17,086	23,431
法 人 税 等 調 整	13,302	1,270
法 人 税 等 合 計	30,389	24,701
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	19,672	50,359
少 数 株 主 利 益	1,615	1,615
当 期 純 利 益	18,056	48,744

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 6社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1.会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価は、平成17年2月1日にプルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日:平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は723百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
(プルデンシャル生命保険株式会社)
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
(ジブラルタ生命保険株式会社)
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。
(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (14) 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

2.会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3.金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットと VaR によるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	215,088	215,088	-
コールローン	58,500	58,500	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	78,650	84,098	5,447
その他有価証券	28,968	28,968	-
有価証券			
売買目的有価証券	182,672	182,672	-
満期保有目的の債券	398,478	427,510	29,031
責任準備金対応債券	8,373,287	9,270,415	897,127
その他有価証券	2,484,681	2,484,681	-
貸付金			
保険約款貸付	229,334	229,334	-
一般貸付	424,844	469,798	44,953
貸倒引当金	△1,278	-	-
	652,900	699,132	46,232
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,538	12,538	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(46,310)	(46,310)	-
(借入金)	(251,039)	(262,583)	△11,544

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、38,557百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は31,525百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して

時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は102,189百万円、時価は128,151百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は91百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,501百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は403百万円、延滞債権額は5,689百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は722百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、407百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は44,610百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は188,993百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は236,234百万円、繰延税金負債の総額は115,156百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12,660百万円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、有価証券の評価の差異53,206百万円、保険契約準備金48,077百万円、繰越欠損金26,843百万円、価格変動準備金24,951百万円、退職給付引当金24,899百万円及び連結会社間内部利益消去12,313百万円であります。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額73,988百万円及び有価証券の評価の差異29,203百万円であります。

9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358百万円であります。

10. 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の変動による影響△8.01%及びのれん償却費等永久差異5.35%であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計年度期首現在高	44,026百万円
ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	14,786百万円
ハ.利息による増加等	110百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	13,294百万円
ホ.その他による減少	3百万円
ヘ.当連結会計年度末現在高	42,640百万円

12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は11,809百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,521百万円であります。
また、担保付き債務の額は13,206百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額は、461,125,833円41銭であります。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,300百万円であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は30,472百万円あります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は8,373,287百万円、時価は9,270,415百万円であります。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは12.5年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.8年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.7年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド ④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド ⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド ⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が367百万円、その他有価証券評価差額金が578百万円増加し、繰延税金資産が112百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が468百万円減少し、当期純利益が324百万円減少しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務およびその内訳

イ.	退職給付債務	△125,168百万円
ロ.	年金資産	41,207百万円
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△83,961百万円
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	357百万円
ホ.	未認識数理計算上の差異	6,658百万円
ヘ.	未認識過去勤務債務	△3,032百万円
ト.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△79,978百万円
チ.	前払年金費用	一百万円
リ.	退職給付引当金	△79,978百万円

親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 退職給付債務等の計算基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	0.75%~1.70%
ハ.	期待運用収益率	0.80%
ニ.	会計基準変更時差異の処理年数	15年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年~10年
ヘ.	過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年もしくは発生年度における一括費用処理

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益は53,506,622円05銭であります。
2. 退職給付費用の総額は、8,286百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ.	勤務費用	6,694百万円
ロ.	利息費用	1,902百万円
ハ.	期待運用収益	△342百万円
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	178百万円
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	641百万円
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	△929百万円
ト.	その他	141百万円

簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。